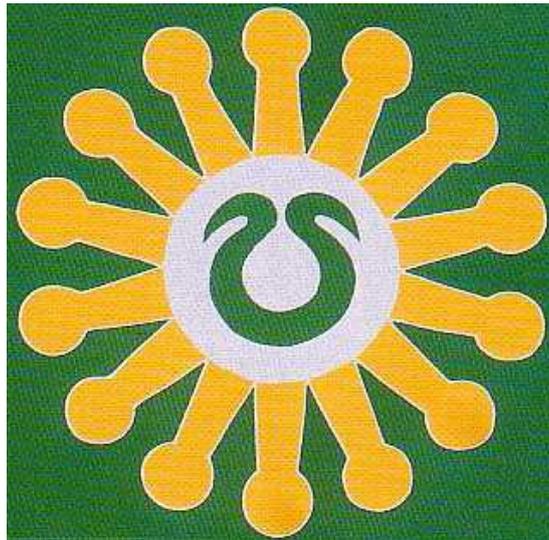


令和2年度

事業計画・予算



公益財団法人 枚方市スポーツ協会



はじめに

公益財団法人枚方体育協会は、「東京 2020 オリンピック・パラリンピック」(以下、東京 2020 大会という。)の開催を契機に、スポーツという文化の確立をめざして、「体育」の概念を包摂しています広義の「スポーツ」という言葉をもって、今年度から「公益財団法人枚方市スポーツ協会」(以下、協会という。)に名称変更を行います。そして、事務局もサプリ村野へ移転し、新たなスタートを切ります。また、枚方市において、機構改革が行われ、当協会の主管課でありますスポーツ振興課が教育委員会・社会教育部から、市長部局・観光にぎわい部に移管されます。このような機構改革が行われる背景から、スポーツを活用してのまちづくりや地域振興等への機運の高まりを感じています。

ゴールデンスポーツイヤーズの幕開けであった「ラグビーワールドカップ2019 日本大会」では、チームスローガン「ONE TEAM (ワンチーム)」を合言葉に日本代表が史上初のベスト8進出を果たしました。このことは、日本中を楽しませ、感動と希望、興奮をもたらし、スポーツのすばらしさをあらためて感じる機会となりました。

前述しましたように、今年度は、いよいよ東京2020大会が開催されます。ラグビーワールドカップと同様にスポーツのすばらしさを感じる機会となるとともにスポーツへの関心や期待をさらに高めるものと考えています。枚方市においても、東京2020オリンピック聖火リレーの開催が予定されています。

協会といたしましても、聖火リレーをはじめ、東京2020大会を盛り上げるイベントに協力するとともに多くの市民が集えるスポーツ体験事業等を実施してまいります。また、来年度5月に開催される「ワールドマスターズゲームズ2021関西」のエントリーも始まっております。ワールドマスターズゲームズは、競技に参加して国際交流を深めるイベントとしてだけでなく、競技と併せて観光を楽しむスポーツツーリズムを推進するイベントとしても注目を集めています。

一方、スポーツをする子どもとしない子ども(子どもの体力の低下)の二極化、中学校等の運動部活動においても、少子化、ニーズの多様化、働き方改革、指導者不足、教員の多忙化、勝利至上主義の弊害など、様々な課題が深刻な状況となっております。そして、働き盛り・子育て世代に向けてのスポーツ環境の整備も課題と考えています。また、健康寿命の延伸に向け、フレイル(高齢者の虚弱)予防、サルコペニア予防、生活習慣病予防、認知症対策など、「心身の健康の保持増進」のためのスポーツ推進には、スポーツ無関心層への働きかけが重要と考えます。

協会は、枚方市と協働し、東京2020大会のビジョン“スポーツには世界と未来を変える力がある”にあるように、これまでの実績を基に、年齢や性別、障がいの有無にかかわらず、広く市民の皆さまが、関心、適性等に応じてスポーツに参画することができる環境整備を推し進めるとともに、スポーツを活用した、にぎわいの創出や様々な社会課題の解決に取り組むことで、「ひらかた」のより一層のスポーツ推進を図ります。

For All Sport of 「ひらかた」

「ひらかた」の全ての“**Sport**”のために・・・



事業計画

第2期「経営計画2017」（18～19頁 参照）に基づき、令和2年度 事業計画を立案します。

目標・取組事項

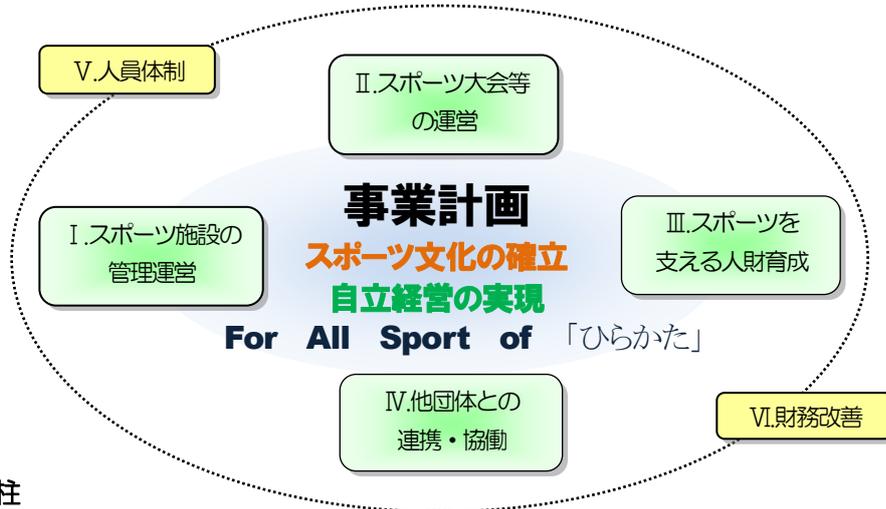
スポーツ文化の確立 “すべての市民にスポーツを！スポーツの楽しみ・感動を分かち、支え合う社会へ”

スポーツ文化の確立とは、「する、みる、ささえる、全ての市民スポーツ活動（健康スポーツを含む）が、一過性のブームとして終わることなく、地域に根ざした活動となること。そして、協会が実施する市民への質の高いスポーツプログラムの提供が持続可能となること。」と定義します。

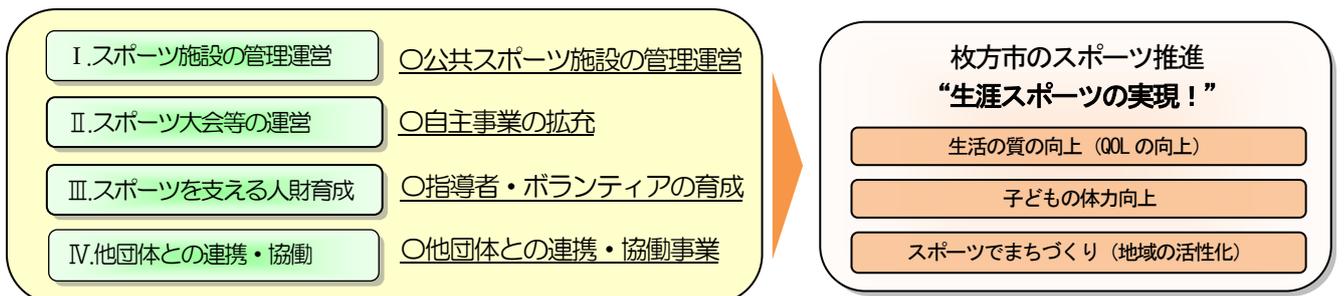
市民がそれぞれの体力や年齢、障がいの有無に関わらず、技術・興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでも、安全かつ安心して、スポーツに親しむことができる環境を整えることによって、市民のスポーツ実施率の向上をめざします。また、「スポーツ基本計画」等でも示されたとおり、今後、スポーツが果たす重要な役割の一つとして「心身の健康の保持増進」があります。地域に密着したスポーツプログラムの提供を通じて、市民の健康増進・健康維持をめざします。

自立経営の実現 “組織基盤・財務基盤の確立”

自立経営とは、「人財育成（職員の採用も含む）や効率的な運営を行うことにより組織基盤を確立すること。そして、市民スポーツを推進する事業展開を主体的に実施することにより、財務基盤を確立し、協会の運営が持続可能なものとなること。」と定義します。



事業計画 4つの柱





「東京 2020 オリンピック・パラリンピック」関連事業 協力及び実施事業

「東京 2020 大会」の開催は、スポーツへの関心や期待をさらに高めるものと考えています。協会は、東京 2020 大会を盛り上げるイベントに協力するとともに多くの市民が集えるスポーツ体験事業等を実施してまいります。



* 各事業区分からの抜粋

協力事業

- 東京 2020 オリンピック聖火リレー

指定管理事業

- 枚方市立総合スポーツセンターの管理運営（第 4 期）
 - ・東京 2020 オリンピック・パラリンピック公認プログラム
〔仮称〕「2020 スポーツの日スポーツチャレンジ DAY」、「ナイトラン 2020」等の実施
- 枚方市立渚市民体育館の管理運営（第 4 期）
 - ・東京 2020 オリンピック・パラリンピック公認プログラム等の実施
〔仮称〕「2020 スポーツの日スポーツチャレンジ DAY」、「アーチェリー教室（小中学生対象）」等の実施

自主事業

- 第 7 回ひらかた市民オリンピック
 - ・東京 2020 オリンピック・パラリンピック応援プログラムとして開催を検討

受託事業

- 東京 2020 オリンピック・パラリンピックコミュニティライブサイト * 受託予定

総合型地域スポーツクラブ事業（HKSC 事業）

- 東京 2020 オリンピック・パラリンピックの機運を高めるイベントの実施



I. ハードウェア面 公共スポーツ施設の管理運営

1. 指定管理事業

総合スポーツセンター・渚市民体育館の管理運営については、新たなかたちとして、グローバル企業のアシックス・ジャパン株式会社と共同事業体（*1）を組織し、2年目の運営を迎えます。

今年度は、「東京2020大会」が開催されます。同大会のゴールドパートナーである共同事業体のアシックス・ジャパン株式会社と協働し、著名アスリートを招聘した魅力あるスポーツイベントの実施や東京2020大会公認プログラムを実施し、オリンピック・パラリンピックをより身近に感じていただくとともに、大会を盛り上げ、より一層の枚方市のスポーツ推進につなげていきたいと考えます。

都市公園有料施設については、昨年度の7月の天候不順のため、王仁公園プールの入場者が大きく減少し、利用料金制（*2）と指定管理料制との併用制の導入が厳しい結果として現れることとなりました。また、王仁公園（プールを含む）につきまちは、パークマネジメント（*3）の考え方を取り入れ、公募設置管理制度（P-PFI）（*3）の導入等が検討されており、今年度の9月に基本方針を決定される予定です。協会は、基本方針が決定次第、プロジェクトチームを組織し、取り組みを進めていきたいと考えています。

なお、各施設の管理運営については、引き続き、共同事業体として各事業体の“強み”（得意分野）を生かし、相乗効果を生み出すことによって、市民サービスの向上をめざします。

□ ☆枚方市立総合スポーツセンターの管理運営（第4期）

- ・東京2020オリンピック・パラリンピック公認プログラム〔仮称〕「2020スポーツチャレンジDAY（スポーツの日）」等の実施

□ ☆枚方市立渚市民体育館の管理運営（第4期）

- ・東京2020オリンピック・パラリンピック公認プログラム〔仮称〕「2020スポーツチャレンジDAY（スポーツの日）」等の実施

□ ☆枚方市都市公園有料施設〔王仁公園プールを含む〕（第2期）

- ・パークマネジメントの考え方の取り入れ、公募設置管理制度（P-PFI）の導入等への対応

（*1） 協会は、指定管理の共同事業体を民間企業と協働できる事業展開の一つとして位置づけます。総合スポーツセンター等のように、グローバル企業との協働や都市公園有料施設のように地域企業との協働など、多様なかたちで最適な管理運営が行える体制を検討していきます。また、共同事業体をきっかけに自主事業等での協働への発展やスポンサーシップの獲得、組織改革等、様々な相乗効果もたらされることも期待されます。

（*2） 利用料金制とは、指定管理者にその管理する公の施設の利用に係る料金を当該指定管理者の収入として収受させることができるものであり、当該利用料金は、公益上必要な場合を除くほか、条例の定めるところにより、指定管理者が定めるものとなっています。なお、指定管理者が利用料金を定めるにあたっては、条例で定められた範囲内（金額の範囲、算定方法等）で、地方公共団体の承認を得ることが必要であり、指定管理者が完全に自由に定められるわけではありません。

（*3） 行政・民間・市民が連携して、情報発信やイベントなどを行うことを通じて、地域の人々皆で公園を運営していくという考え方です。これまでの公園では、作る段階までしか計画されていないことが珍しくありませんでした。しかし、作っただけでは、公園が持つ様々な機能を引き出すことは困難です。公園で、ヨガ教室やものづくりワークショップ、自然教育スクールなど、人々が参加してみたいと思うような多彩なプログラムを提供することによって、誰もが行きたくなる空間になることをめざす考え方です。

（*4） 公募設置管理制度（P-PFI）とは、飲食店、売店等の公園利用者の利便の向上に資する公募対象公園施設の設置と、当該施設から生ずる収益を活用して、その周辺の園路、広場等の一般の公園利用者が利用できる特定公園施設の整備・改修等を一体的に行う者を、公募により選定する制度であり、都市公園に民間の優良な投資を誘導し、公園管理者の財政負担を軽減しつつ、都市公園の質の向上、公園利用者の利便の向上を図る新たな整備・管理手法です。



2. 受託事業

現在、受託している事業については、継続していきたいと考えます。なお、ひらかた東部スタジアムについては、来年度から指定管理者制度（東部公園全体〔野球場・遊具・ドックラン・広場 ほか〕）の導入が予定されるため、プロジェクトチームを中心に取り組みを検討していきます。また、野外活動センターも運営の見直しが検討されており、対応が必要となっています。

- 枚方市民間スポーツ施設開放事業
- 枚方市野外活動センター管理運営
- ☆ひらかた東部スタジアム管理運営

☆重点項目

II. ソフトウェア面 市民スポーツ大会の運営・スポーツ教室の開催・スポーツイベントの開催 等

1. 自主事業の拡充

自主事業については、公益財団法人のメリットである以下の3点を活かした事業を展開します。

- ①社会的信用（公益活動・広報活動） ②公益目的事業の非課税 ③寄附金税制の優遇（寄附を集めやすい）

財務基盤の確立のためには、広告収入の獲得、スポーツグッズの販売、収益事業としてのスポーツイベントの誘致や開催等、収益事業の拡充が重要なポイントとなります。そのため、公益目的事業費比率（50%以上）を維持しながら、収益事業等の拡充を図ります。なお、事業展開を行う際には、的確に市民ニーズを捉え、既存事業の見直しや新規事業の提案を引き続き、実施していきます。

《スポーツ大会・スポーツイベントの開催（友好都市交流スポーツ事業を含む）》

- ☆収益事業としてのスポーツ大会及びスポーツイベントの誘致や開催企画（*5）
 - ・地域スポーツコミッションの設立の提案（スポーツツーリズム・ヘルスツーリズム 等）
- ☆第44回新春走ろうかい - ひらかたハーフマラソン -
 - ・大会運営方法の見直し（事故・運営ミスのない大会運営 等）
- ☆第7回ひらかた市民オリンピック（*6）
 - ・東京2020オリンピック・パラリンピック応援プログラムとして開催を検討
- ☆枚方信用金庫70周年協賛事業の実施（*7）
 - ・〔仮称〕ひらかたスポーツ祭り
- 友好都市交流スポーツ事業（*8）（別海町・サッカー交流事業）

- (*5) 収益事業（自主事業）の事業展開が財務基盤の確立に向けて重要なポイントです。スポーツ大会・イベント誘致や開催していくため、「地域スポーツコミッション」等の組織づくりが重要です。

地域スポーツコミッションとは？

「スポーツツーリズム」、「地域スポーツ大会・イベントの開催」、「スポーツ大会の誘致」、「スポーツ合宿・キャンプの誘致」など、スポーツを通じた地域振興の中心的存在として活動する官民一体型の専門組織のことをいいます。

- (*6) 東京2020オリンピック・パラリンピック組織委員会に申請を行い、「ひらかた市民オリンピック」を東京2020大会・応援プログラム（参画プログラム）として開催を検討します。
- (*7) 枚方信用金庫が70周年を迎えられるのを機に、協会と連携しスポーツ事業等を実施するご提案をいただきました。今年度以降も、継続できる事業内容を検討し、10月に実施予定をしています。なお、会場につきましては、ニッペパーク岡東中央（岡東中央公園）を予定しています。
- (*8) 今年度、11月に社会人のサッカーチームが来枚予定です。



《管理スポーツ施設を活用したプログラムの提供》

- ☆医療と連携した事業 (*9)
- 楽10体操普及教室 (*10)
- ボディバランスチェック教室
- 体成分測定器（体成分分析・体脂肪量・筋肉量・肥満指数等が測定可能）を活用した教室
- 各種スポーツ教室（女性スポーツ教室・キャンプ教室 等）

(*9) 関西医科大学健康科学センター等と連携し、フレイル予防、サルコペニア予防・介入のための、スポーツや運動の習慣化の実践プログラムなどの事業企画を協働で立案していきます。

(*10) 「一人でも、誰とでも。簡単に10回で痛み改善（肩こり改善コース、バランス向上コース）」をコンセプトに作成した“協会オリジナルの健康スポーツプログラム”のことで、平成28年7月に商標登録を受けています。平成31年2月に新バージョンとして、腰痛改善コース、姿勢・歩行向上コースを作成しました。

《地域・企業等へのスポーツプログラムの提供》

- ☆健康経営セミナーの開催 (*11)
- 楽10体操普及教室
- オーダーメイドスポーツ教室（健康スポーツ教室・チームビルディング 等） (*12)
- 商業施設等でのスポーツプログラムの提供

(*11) 健康経営は、NPO法人健康経営研究所の登録商標です。

(*12) 管理運営スポーツ施設を活用して実施していますスポーツ事業実施のノウハウを活かし、地域やスポーツチーム並びに企業・事業所等に「レクリエーション活動」、「健康経営」、「社員研修」等、様々な目的や要望に応じたスポーツプログラムを提供する事業のことで、今後、自主財源の確保のため、自主事業の展開として重要なツールです。

《寄附金制度の活用》

- 寄附を集める事業展開 (*13)

(*13) 平成20年度税制改正により、個人住民税（個人府民税・個人市町村民税）の寄附金控除制度が拡充され、所得税の寄附金控除の対象となる寄附金のうちから、地域における住民の福祉の増進に寄与するものとして、自治体が条例で指定した寄附金が控除対象となっています。協会は、大阪府及び枚方市の税控除対象寄附の指定を受けています。

《物品販売の充実》

- 物品販売（企業等との協働事業・加盟団体との協働事業） (*14)
- スポンサーシップ等広告収入 (*15)
- スポーツ用品等の販売（管理施設）
- 軽食等の販売（管理施設）
- スポーツ教室参加者等へのスポーツ用品等販売

(*14) (*15) 今年度も引き続き、収益事業の展開として、既存のスポーツ事業の活用や新規事業（チラシ・ホームページ等に企業広告など）の実施等企画を立案していきます。



2. 受託事業の継続

現在、受託している事業については、継続していきたいと考えます。スポーツ推進の一元化の観点（ソフトウェア面の一元化）から、スポーツ振興課をはじめ、地域健康福祉室や保健センター等、市が実施しているスポーツ事業（健康スポーツ事業を含む）の事業受託の提案や協働・連携での実施等の働きかけを行います。また、新たな取り組みとして、スポーツを活用してのまちづくり、地域振興等のイベント等の実施提案や事業受託の働きかけを行います。



《スポーツ振興課》

- 総合体育大会等の運営及び選手派遣事業
- ラグビーカーニバル開催事業
- ☆**子ども夢基金活用事業**
 - ・東京 2020 オリンピック・パラリンピックコミュニティライブサイト * 8月開催予定（受託予定）

《教育指導課》

- 小学生陸上競技大会・小学生駅伝競走大会事務

《地域健康福祉室》

- ひらかた元気くらわんか体操普及啓発事業・活動支援事業・継続支援事業 等
- [仮称] 健活フェスタ

《市が実施している他のスポーツ関係事業》 ※健康医療都市ひらかたコンソーシアムとの連携 等

- [仮称] 障害者スポーツフェスティバル * 11月開催予定
- スポーツ関係事業（健康スポーツ事業を含む）

3. 総合型地域スポーツクラブ事業（HKSC 事業）の拡充

HKSC 事業については、「ひらかたキングフィッシャーズスポーツクラブ事業計画」及び「ひらかたキングフィッシャーズスポーツクラブ中期運営計画 2016」に基づき、運営を行います。なお、地域へのプログラム提供については、HKSC の事業展開が重要な役割を担っていると考えます。

スポーツ庁は、総合型クラブが地域スポーツの担い手としての役割を果たせるように、クラブ数の量的拡大から質的な充実へ重点を移した施策へと転換し、総合型地域スポーツクラブの登録・認証制度の導入を検討しています。また、中学校の運動部活動の様々な課題解決にも、総合型クラブの活動に期待が寄せられています。

伊加賀スポーツセンターでのイベントの開催等、地域へのプログラム提供の重点項目として、取り組んでおりました「伊加賀ランチ（地域ランチ）」の活動につきましては、事業展開の見直しを行います。今後の地域ランチの取り組みは、地域コミュニティとの連携や中学校等の運動部活動との連携等、小・中学校の施設を活用した事業展開を地域・学校とともに検討し、進めていきたいと考えます。

- ☆**地域へのプログラム提供**
 - ・基礎代謝向上組（桜丘北小）
 - ・**地域コミュニティや学校部活動と連携した地域ランチの事業展開の検討（小・中学校施設での活動 等）**（*16）
- ☆**総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度への対応**
- ☆**東京 2020 オリンピック・パラリンピックの機運を高めるイベントの実施**



- ひらかたキングフィッシャーズスポーツクラブ事業計画
 - 【CONCEPT 2020】メンバーの満足度を高めるとともに、メンバー数を増加させる
 - ・自主運営を目指した組織体制の検討
 - ・メンバーの各種目内の交流を促進するイベント検討計画〔継続事項〕
 - ・クラブの価値を内外に広く発信する〔継続事項〕
- ひらかたキングフィッシャーズスポーツクラブ中期運営計画 2016（平成 28 年度～令和 2 年度の 5 ヵ年）
 - 【課題】・基本理念の共有 ・メンバー価値の創出 ・会費制度の見直し ・多様な組織、団体、行政との連携

(*16) 地域 brunch の事業展開については、地域コミュニティや学校部活動と連携（8 頁・9 頁 参照）し、導入方法や設置目標等、地域展開の企画を検討し立案していきます。

☆重点項目

III. ヒューマンウェア面 市民スポーツの推進をささえる人財育成

1. スポーツサポーターズバンク事業

スポーツサポーターズバンク事業について、スポーツへのニーズの高まりや多様化などから、スポーツ指導者・支援者等の人財の育成・発掘は、今後も重要な役割を担っていると認識しております。また、中学校等の学校運動部との連携や支援体制の充実、スポーツ推進委員やスポーツ少年団等の他団体との連携、市のスポーツ指導者全体の資質向上等、様々な観点から組織や事業をより充実したいと考えます。

現在、中学校等の運動部活動は、少子化、ニーズの多様化、働き方改革、指導者不足、教員の多忙化、勝利至上主義の弊害など、様々な課題を抱え、継続の危機に立たされており、改革の必要に迫られています。（スポーツ庁は「部活動指導員の制度化」の取り組みや「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を策定しています。）枚方市においても、学校や競技種目により、状況は異なりますが、同様の課題を抱えていると考えられます。

- **☆指導者及びボランティア育成・派遣事業**
（健康づくり運動指導者の活躍できる仕組み・大学生の活躍できる機会の提供〔運動の調査・研究〕等）
- **☆学校部活動との連携** (*17)
- 市の公認スポーツ指導者制度への働きかけ

(*17) 「部活動指導員の制度化」や「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」等への対応として、地域資源を活用し、学校、競技種目などの現状の課題に応じて、多様なカタチで最適に実施することをめざし、モデル事業の企画を立案していきます。

部活動指導員とは？

部活動指導員は、中学校におけるスポーツ、文化、科学等に関する教育活動（中学校の教育課程として行われるものを除く）にかかる部活動の顧問として技術的な指導を行うとともに、担当教諭等と日常的に指導内容や生徒の様子、事故等が発生した場合の対応等について情報交換を行う等の連携を十分に図る。（「部活動指導員が顧問となる場合」や「部活動指導員及び教諭が顧問（役割分担）」となる場合等が想定される。）

※義務教育学校の後期課程、高等学校、中等教育学校並びに特別支援学校の中学部及び高等部については準用規程

【職務】実技指導、安全・障害予防に関する知識・技能の指導、学校外での活動（大会・練習試合等）の引率、用具・施設の点検・管理、部活動の管理運営（会計管理等）、保護者等への連絡、年間・月間指導計画の作成、生徒指導に係る対応、事故が発生した場合の現場対応 等

（「部活動指導員」の概要 スポーツ庁 HP）



2. 組織力の強化

協会の発展のためには、加盟団体が（独自性を保ちながら）発展・活性化することが必要不可欠と考えます。昨年度末に加盟団体の「市民拳法の会」が、後継者不足のため事務局体制が維持できなくなったこと、登録者数の減少などの理由から当協会を退会いたしました。協会設立以来はじめてのことであり、今後、他の加盟団体でも、起こる課題と考えるため、サポート体制のあり方等、活性化の取り組みを加盟団体とともに検討を進めていきます。

《加盟団体の活性化》

- ★加盟団体の活性化の取り組み**
- スポーツ事業の拡充（少子高齢化への対応・健康ブームへの対応 等）
- 研修の開催（役職員研修）
- サポート体制（組織のガバナンス強化・事務の効率化 等）

《人財育成・組織》

- ★健康経営の取り組み (*18)**（健康経営優良法人認定の継続・スポーツエールカンパニーの登録継続）
- 環境経営の取り組み (*19)**（KES 環境マネジメントシステムの継続・エコマネジメントプラン）
- 研修計画（スポーツ指導・施設管理・組織運営）

(*18) (*19) 健康経営や環境経営への取り組みは、近年、多くの企業が従業員の健康管理のためや、自社の持続的な発展のために取り組んでいます。健康スポーツプログラムを提供する協会として、自らも健康経営に取り組み、「健康経営優良法人格」、「スポーツエールカンパニー」を取得し継続していきます。（年度更新）また、職員の人財育成、経費削減の観点からも、持続可能なエコマネジメント資格である「KES 環境マネジメントシステム・スタンダード」（平成 29 年 2 月に登録）を継続していきます。

スポーツエールカンパニー（英語名称：Sports Yell Company）とは？

運動不足である「働き盛り世代」のスポーツの実施を促進し、スポーツに対する社会的機運の醸成を図ることを目的として、社員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取り組みを行っている企業をスポーツ庁が「スポーツエールカンパニー」として認定する制度のことです。協会は、平成 30 年 12 月に認定を受け、継続していきます。

○事務の効率化

- ★アウトソーシングの検討 (*20)**
- 事務の効率化・標準化（マニュアルの作成・更新）
- IT 化への取り組み
- 組織運営システムの運用
- ジョブローテーションの実施

(*20) 多様化した市民のスポーツニーズへの対応や煩雑化した業務を少人数の職員でスムーズに行うため、事務マニュアルの作成や IT 化への取り組み等を行ってきました。さらなる業務の効率化に向けて、アウトソーシングできる業務の検討も引き続き、進めていきます。



IV. 連携・協働

○他団体との連携・協働事業（地域、学校、他のスポーツ団体、民間企業）

枚方市のスポーツ推進を行う上で、他団体との連携・協働は重要と考えます。ハードウェア面、ソフトウェア面、ヒューマンウェア面の全てにおいて、市民スポーツ団体（スポーツ少年団、障がい者スポーツ団体等）や行政（スポーツ推進委員協議会も含む）、民間企業等が連携・協働しやすい環境を当協会がコーディネートします。また、民間企業からのスポンサーシップの獲得も重要な課題と考えています。

学校運動部への活動支援については、市のスポーツの未来を見据えた、スポーツ推進の観点から、加盟団体、HKSC やスポーツサポーターズバンク事業など、協会が有する資源やネットワークなどの“強み”を活かし、スポーツ少年団、スポーツ推進委員協議会、民間企業等、各種団体と連携・協働し、昨年度に引き続き、[仮称] 学校運動部活動支援事業「ひらかたモデル」の確立をめざし、取り組みを始め、学校運動部活動が制度として持続可能なものにしていきたいと考えています。また、学校運動部の活動支援をスポーツ少年団、HKSC が連携して実施することにより、HKSC の地域ブランチの設立や一貫指導体制の確立等、地域スポーツのより一層の発展・活動強化も行いたいと考えています。

《学校の部活動との連携・協働》

- 管理施設の活用（総合 SC・渚体育館・都市公園有料施設 等）
- ☆指導者・ボランティア派遣の企画・モデル事業の実施
 - ・[仮称] 学校運動部活動支援事業「ひらかたモデル」確立への取り組み

《他のスポーツ団体との連携・協働》

- スポーツ推進委員協議会との連携・協働
- 障がい者スポーツ団体との連携・協働
- スポーツ少年団との連携・協働

《大学・民間企業との連携・協働》

- 物品販売（企業との協働事業）
- スポンサーシップ広告収入
- 商業施設を活用したスポーツプログラムの提供
- スポーツに関する調査・研究
- 講師派遣（研修の講師・スポーツ教室の指導者 等）
- スポーツ事業の実施（大学施設の活用・民間施設の活用・協働事業の実施 等）
- ☆アウトソーシングの検討
- ☆共同事業体による指定管理施設の管理運営の実施・申請の検討

V. 人員体制

職員採用及び人員体制は、市からの受託事業を中心に組織の拡充を図ってきたことから、指定管理者制度の導入等、枚方市の行政改革等に大きく影響を受けてきました。また、職員採用は、事業の受託時期に合わせた採用であったため、年齢構成に偏りが生じています。

枚方市のスポーツ推進の観点及び現状の業務量等から現在の職員数が必要最低人数であると考えます。しかし、指定管理者制度の導入後は、事業の継続性が不安定な部分から、正職員の退職に伴う新規採用も、随時、行うことができていません。



今後の体制としては、市のスポーツ推進並びに協会の円滑な業務の遂行が持続可能となるように、市のスポーツ推進計画の中で、協会の担うべき役割（事業）やあるべき姿を市と協議を進めていきたいと考えます。そして、協議内容を踏まえ、協会の将来像を見据えて、正職員の年齢層の偏りを解消できるように、計画的な職員の採用を行っていくことが必要と考えます。

《採用計画》

- ☆職員の採用 (*21)
- ☆職員の採用計画（中・長期採用計画の作成）(*22)

(*21) (*22) 職員採用については、平成 29 年度末に正職員の退職があったため、平成 30 年度に 1 名の採用を行いました。しかし、令和元年度末に正職員の退職がありましたが、新規採用を行うことができませんでした。今後も引き続き、適正な職員数も含め、必要に応じ市と協議を進めていきます。

☆重点項目

VI. 財務改善に向けた取り組み

財務改善の取り組みは、各事業の運営状況や進捗状況等によって大きく影響を受けます。各事業とも、効果的かつ効率的な予算執行を図るため、過去の年間予算をベースとした月次収支計画を作成し、収入確保や経費削減に努めます。

指定管理者制度では、利用料金制と指定管理料金制との併用制が導入されています。昨年度、王仁公園プールでは、7 月の天候不順で見込んだ利用料金収入を得ることができないなど、収入面で予測を超える損失が発生しています。

このようなことから、これまで以上に厳しく事業収入等の確保および予算執行を管理することが必要と考えます。また、各事業の事業達成を明確にするため、財務面からも年次計画の立案を行います。ただし、社会状況の変化等による計画の変更等、不確定な要素もあるため、必要に応じて見直しを行います。

- 環境経営の取り組み（KES 環境マネジメントシステムの継続・エコマネジメントプラン）
- 月次収支計画の作成

《自主事業》

- ☆自主事業 (*23)（公益目的事業の見直し・収益事業の拡充）

(*23) 自主事業（公益目的事業の見直し、収益事業の拡充）の展開については、以下の項目の進捗状況によって必要金額等、目標数値を設定し、年次計画に反映させます。

- 指定管理事業の継続
- 受託事業の継続・拡充
- 公益目的事業の収益解消計画（周年事業への積立、退職給付費用の積立 等）

《公益財団法人の財務基準》

- 収支相償の維持
 - ・特定費用準備資金等の積立
 - ・市民への還元（スポーツイベントの開催 等）
 - ・退職給付費用（会計基準変更時差異の解消）
- 公益比率の維持
- 遊休財産保有額の増加（正味財産額の増額）



事業区分

事業区分	事業名	内容	
【1. 公益目的事業】			
公1 市民スポーツ普及啓発事業	①スポーツ 大会事業	総合体育大会等開催事業	・加盟団体種目別の大会の実施、受付業務 等
		競技大会開催事業	・「新春走ろうかい」- ひらかたハーフマラソン - 等
		枚方市の友好都市との交流事業	・四万十市（高知県）、別海町（北海道）、名護市（沖縄県）、ローガン市（オーストラリア）、上海市長寧区（中国）等とのスポーツ交流事業（四万十市との交歓球技大会 等）
	②スポーツ 啓発事業	スポーツ教室事業	・ヨガ等の女性を対象とした教室 *保育有 ・幼児対象教室、小学生対象教室、高齢者対象教室 ・キャンプ事業 等
		高齢者・健康スポーツ教室事業	・ひらかた元気くらわんか体操事業 ・楽10体操普及事業 等
		サポーターズバンク事業	・スポーツボランティア、インストラクターの養成、育成及び派遣事業 ・オーダーメイドプログラムの提供（健康経営支援含む）
		他団体との連携事業	・実行委員会等への参画 ・協働でのスポーツ事業の実施 ・研修等への講師派遣 等
		スポーツ情報提供事業	・加盟団体競技種目のスポーツ図書、ビデオ等の購入、貸出業務 等
		スポーツ振興特別事業	・加盟団体の指導者育成や競技普及を図る事業実施 ・職員の資質向上を図る研修実施 等
	③スポーツ 施設活用 事業	スポーツ施設管理運営事業 (指定管理者)	・総合SC、渚体育館の管理運営、開放業務（施設を活用したスポーツ教室の開催を含む）
枚方市内民間企業の スポーツ施設開放事業		・パナソニックスポーツセンター（テニスコート・体育館等）、京阪スポーツセンター（テニスコート・グラウンド等）、日本精線（グラウンド・テニスコート）、コマツ大阪工場（テニスコート）の開放業務	
公2 総合型地域スポーツクラブ 運営・支援事業	総合型地域スポーツクラブの運営・支援事業	・HKSCの運営・支援業務（スポーツ教室の開催、会費徴収業務、広報業務 等）	
公共通		・燃料費等、公1と公2に共通してかかる費用	
【2. 収益事業等】			
収1 利用者の利便性向上事業	物品販売事業	・野外活動センター食堂運営、食材販売 ・総合SC、渚体育館等でのスポーツグッズ販売 等	
他1 スポーツ施設管理運営事業	枚方市都市公園有料施設管理運営事業 (指定管理者)	・王仁公園（運動広場・テニスコート・バレーボールコート、プール）、中の池公園運動広場、香里ヶ丘中央公園運動広場の管理運営、開放業務	
	枚方市野外活動センター事業	・利用者対応（サービス）業務 等	
	東部公園・野球場管理運営事業 (ひらかた東部スタジアム)	・管理運営、開放業務	
【3. 法人会計】			
		・役員会等会議の開催・加盟団体事務局業務 等	

※平成29年度から大阪府とのヒアリングの結果、「収共通」の事業区分を廃止しました。



事業内容

I. 市民スポーツ普及啓発事業 (公益目的事業1〔公1〕)

1. スポーツ大会事業

(1) 総合体育大会等開催事業 (大会運営及び選手派遣 *枚方市からの受託事業)

大会名	期日	会場
枚方市春季・秋季総合開会式	4月	枚方市立総合体育館
枚方市春季総合体育大会	4月～7月	枚方市立総合体育館ほか
枚方市秋季総合体育大会	9月～令和3年2月	枚方市立総合体育館ほか
枚方市長杯争奪軟式野球大会	6月～8月	王仁公園運動広場他
ラグビーカーニバル	6月	枚方市立陸上競技場
北河内地区総合体育大会 (守口市担当)	6月～7月・令和3年2月	北河内地区体育施設
◎枚方担当：バレーボール女子2部	6月～7月	枚方市立総合体育館
◎枚方担当：ソフトテニス	6月～7月 (雨天等の予備日あり)	伊加賀スポーツセンター
大阪府総合体育大会	8月～10月 (予定)	中北河内ブロック各会場
◎枚方担当：卓球	8月～9月	枚方市立総合体育館
枚方市小学生陸上競技大会	10月 (予定)	枚方市立陸上競技場
枚方市小学生駅伝競走大会	11月 (予定)	淀川左岸河川公園枚方地区
三島、北河内地区対抗柔道大会	11月	三島地区
枚方市駅伝競走大会	12月	淀川左岸河川公園枚方地区
北河内地区駅伝競走大会	令和3年2月	淀川左岸河川公園枚方地区
大阪府市町村対抗駅伝競走大会	令和3年2月	服部緑地公園周回
北河内体育振興会活動への参加	年間	北河内7市

(2) 競技大会開催事業 (主催事業) *新春走ろうかい事業補助金 *市民オリンピック事業補助金

① 第44回「新春走ろうかい」-ひらかたハーフマラソン- (令和3年1月11日)

② 第7回「ひらかた市民オリンピック」の開催 (令和2年7月20日)

(3) 枚方市の友好都市との交流事業

友好都市との交流事業

① 別海町・サッカー交流事業 (令和2年11月7日) *予定

2. スポーツ啓発事業

(1) スポーツ教室事業 *健康スポーツ普及事業補助金 *地域・競技スポーツコンサルティング事業補助金

① 指定管理施設等での提案事業

*幼児、子ども、成人、高齢者、女性、障がい者等を対象としたスポーツ教室の実施

② 女性対象ヘルスアップ講座の拡充 (通年開催)

③ スポーツ教室・講習会の実施 (主催事業)

*加盟団体種目・トップアスリート・多種多様なスポーツ支援、選手育成 など



- ④ 健康スポーツ事業
 - *楽10体操の普及活動、ボディバランスチェック など
 - *健康医療都市ひらかたコンソーシアムとの連携事業 など
 - *健康増進・介護予防等のための地域住民への支援事業 など
 - *健康増進スポーツイベントの支援 など
 - ⑤ 東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向けての市スポーツ推進事業
 - *東京オリンピック・パラリンピックプロジェクト戦略 (TOP 戦略)
 - *東京2020オリンピック・パラリンピック 応援プログラムの実施
 - ⑥ オーダーメイドスポーツ教室
 - ⑦ 地域コミュニティスポーツ支援事業
 - ⑧ [仮称]「東京2020オリンピック・パラリンピック コミュニティライブサイト」(枚方市からの受託事業)
 - *未定
 - [仮称] 障害者スポーツフェスティバル (枚方市からの受託事業)
 - *未定
 - ⑨ 枚方信用金庫70周年協賛事業との協賛事業
 - [仮称] ひらかたスポーツ祭り
- (2) 地域健康福祉室 (*枚方市からの受託事業)
- ① ひらかた元くらわんか体操普及啓発事業・活動支援事業・継続支援事業
 - ② [仮称] 健活フェスタ
- (3) スポーツサポーターズバンク事業 *スポーツサポーターズバンク事業補助金
*地域・競技スポーツコンサルティング事業補助金
- ① スポーツリーダー・ボランティア養成講座の実施
 - ② スポーツインストラクター認定事業
 - ③ 登録者へフォローアップ研修事業
 - ④ スポーツ指導者・支援者派遣事業
 - ⑤ 加盟団体所属インストラクター・ボランティアの育成・強化
 - ⑥ 健康運動指導士の更新単位認定講習会事業
 - ⑦ 役員等の研修事業
 - ⑧ 健康運動指導者・介護予防運動指導者ネットワーク会議の開催の検討
 - ⑨ 学校運動部活動との連携事業の検討
- (4) 他団体との連携事業 (障がい者スポーツの推進・支援等を含む) *地域・競技スポーツコンサルティング事業補助金
*市民スポーツ応援サポート事業補助金
- ① トリプルバドミントン交流大会への協力
 - ② ふれあいマラソン大会への協力
 - ③ 枚方障害者スポーツ連絡会との連携事業
 - ④ スペシャルオリンピックス日本・大阪との連携事業
 - ⑤ NPO 法人パラキャンとの連携事業
 - ⑥ トップアスリートとの交流事業
 - ⑦ 地域コミュニティスポーツ支援
- (5) スポーツ情報提供事業 *市民スポーツ応援サポート事業補助金
- ① 市民スポーツの活動を支援する総合的な情報支援システムの整備
 - ② 加盟団体競技種目のスポーツビデオ (DVD)・図書の購入・貸出
 - ③ 「広報ひらかた」、「FMひらかた」、「SNS」等を通じて積極的な広報活動を行い、協会および各加盟団体のPRに努める



- ④ 「ホームページ」の活用（平成29年度にリニューアル）
- ⑤ スポーツ教室募集チラシ等の作成
- (6) スポーツ振興特別事業
 - ① スポーツ普及振興教室の実施（加盟団体スポーツ教室）
 - ② スポーツ支援者の育成事業
 - ③ 加盟団体の自主的な運営を促すよう財政・人財面での支援
 - ④ 事務局職員等の講習会参加事業
- 3. スポーツ施設活用事業
 - (1) 指定管理者としてのスポーツ施設管理運営事業
（契約期間＝平成31年4月1日～令和6年3月31日）
 - ① 枚方市立総合スポーツセンター管理運営業務
・総合体育館・陸上競技場・藤阪テニスコート・藤阪東町中央公園テニスコート・春日テニスコート
 - ② 枚方市立渚市民体育館管理運営業務
 - (2) 枚方市民間企業スポーツ施設開放事業
- 4. その他の協力事業（各種実行委員会等に参画を含む） *市民スポーツ応援サポート事業補助金
 - (1) スポーツ応援事務
 - ① 全国大会出場チーム等の応援 など
 - (2) 市民スポーツの普及啓発サポート
 - ① スポーツ情報収集及び情報提供 など
 - (3) トップアスリートとの市民交流
 - ① パナソニックパナサーズホームゲーム市民応援 など
 - (4) 東京2020オリンピック聖火リレー

II. 総合型地域スポーツクラブの運営・支援事業（公益目的事業2〔公2〕）

- 1. 「ひらかたキングフィッシャーズスポーツクラブ」の運営拡充
 - (1) 基本理念の実現に向けた取り組み
 - (2) 主催事業の充実
 - (3) HKSC スポーツフェスティバルの開催（令和2年11月23日）
 - (4) メンバーの加入促進と価値の創出
 - (5) メンバーのクラブへの帰属意識の高揚
 - (6) 地域に根ざした活動展開
 - (7) タイアップイベントの実施
 - (8) 他のスポーツクラブとの交流
 - (9) 総会等の開催（総会、運営委員会、クリエイティブ委員会、専門部会の活性化）
 - (10) 東京2020オリンピック・パラリンピックの機運を高めるイベントの実施
- 2. 総合型地域スポーツクラブ支援事業
 - (1) 地域からの活動を推進するため、相談窓口や情報収集、情報提供を積極的に行う。
 - (2) 新たな活動が円滑に継続できるよう、必要な支援を行う。



III. 利用者の利便性向上事業（収益事業1〔収1〕）

1. 物品販売による施設使用者の利便性向上事業
 - (1) 枚方市野外活動センター食材提供
 - (2) 指定管理施設等でのスポーツ用品販売事業
2. オリジナルグッズの作成・販売事業
 - (1) 総合型地域スポーツクラブ「ひらかたキングフィッシャーズスポーツクラブ」のオリジナルグッズ作成・販売
3. 加盟団体との協働事業
 - (1) 大会、講習会等での物品販売
 - (2) スポンサーシップの獲得
4. 収益事業としてのスポーツ大会及びスポーツイベントの誘致や開催事業

IV. スポーツ施設の管理運営事業（その他の事業1〔他1〕）

1. 枚方市都市公園有料施設等管理運営業務
(指定管理者制度 契約期間=平成31年4月1日～令和4年3月31日)
 - (1) 王仁公園運動広場・テニスコート・バレーボールコート
 - (2) 中の池公園運動広場
 - (3) 香里ヶ丘中央公園運動広場
 - (4) 王仁公園プール(開場期間=7月1日～8月31日・9月の第1土曜日)
2. 枚方市野外活動センター事業運営業務
3. ひらかた東部スタジアム管理運営業務

V. 法人運営

1. 役員会等の開催
 - (1) 役員会、理事会、評議員会および専門委員会等の開催
2. 情報公開
 - (1) ホームページで必要な事項を公告
 - (2) 制度で定められる書類を作成し、一般の閲覧に供す（情報開示）
3. その他法人運営に必要な業務



専門委員会活動

I 常置委員会

1. 総務委員会（法人運営・公1・収1・その他）
 - (1) 経営計画の策定
 - (2) 研修計画の策定
 - (3) 組織の見直しと効率運営
 - (4) 協会ビジョン（長期ビジョン）策定の検討
 - (5) スポーツサポーターズバンク全般
 - (6) 自主財源の確保と有効活用
 - (7) 諸規程・諸規則等の検討、改正、作成
 - (8) 受託事業等の検討（施設管理関係を除く）
 - (9) スポーツ振興事業の検討
 - (10) その他

2. 事業・施設委員会（公1・収1・その他）
 - (1) 加盟団体の活性化への取り組み
 - (2) 主催事業の見直しと目的の明確化
 - (3) 主催新規事業の検討
 - (4) 自主財源の確保と有効活用
 - (5) 受託事業等の検討（施設管理関係）
 - (6) 友好都市交流関係全般
 - (7) 役職員対象の研修、講習会等の検討
 - (8) その他

II 特別委員会

1. 優秀団体・選手表彰選考委員会（公1-2-(1)）
 - (1) 優秀団体・選手および功労者等受賞者の選考

2. 新規加盟審査委員会（法人運営）
 - (1) 新規加盟申請団体の審査

3. スポーツ基金審査委員会（法人運営）
 - (1) スポーツ基金申請の審査

4. 体育館等運営委員会（公1-3-(1)）

5. 都市公園有料施設運営委員会（他1-1）



【参考資料】

「経営計画2017」概要（平成29年度～令和3年度：5ヵ年）

基本理念（コンセプト）

“市民とともに行うスポーツ推進” **市民総参加型スポーツ推進システム**

すべての市民が「する」・「みる」・「ささえる」のいずれかのかたちでスポーツに参加することをめざします！

目 標（めざすべき姿）

スポーツ文化の確立 “すべての市民にスポーツを！スポーツの楽しみ・感動を分かち、支え合う社会へ”

自立経営の実現 “組織基盤・財務基盤の確立”

スポーツ推進の一元化

スポーツ推進の一元化

「自立経営の実現」、「スポーツ文化の確立」という本計画の目標を達成するためには、「ハードウェア面」として、市内公共スポーツ施設の一元管理と「ソフトウェア面」及び「ヒューマンウェア面」を合わせた事業運営を効果的かつ効率的に行うことが必要不可欠であると考えています。

数値目標

スポーツ文化の確立 “すべての市民にスポーツを！スポーツの楽しみ・感動を分かち、支え合う社会へ”

《目標数値として》

- ・協会事業の参加人数等（スポーツ教室、スポーツ大会等）を増加 約204,000人 *延べ人数
(平成27年度実績の20%増)

「経営計画2017」では、目標数値を「枚方市スポーツ推進計画」のスポーツ実施率（目標指標）の達成に向けて、協会が実施するスポーツ教室、スポーツ大会等の参加人数の増加を目標数値とします。なお、「経営計画2012」で、目標数値として設定していましたスポーツ施設の使用団体件数（申込団体件数）については、指定管理者制度での取り組みの一つとして継続していきます。

自立経営の実現 “組織基盤・財務基盤の確立”

《目標数値として》

- ・法人運営補助金の削減を実現します。 約500万円 (平成28年度予算実績を基準に段階的に削減)

「経営計画2017」では、目標数値を枚方市からの受取法人運営補助金の削減（受取再任用職員人件費補助金は除く）とし、自立経営の目標としてより分かりやすいものへと変更しました。なお、「経営計画2012」で、目標数値として設定していました正味財産の増額については、財務改善に向けた取り組みの一つとして継続していきます。



課 題

○自主財源の確保

- ・自主事業の拡充
- ・公益目的事業の収支相償
- ・退職給付引当金の確保（会計基準変更時差異の解消）
- ・指定管理事業及び受託事業の継続
- ・組織力の強化（職員の採用 等）及び事務の効率化

○社会状況の変化に対応した事業展開

- ・成人のスポーツ実施率の向上
- ・少子高齢化への対応（子どもの体力向上、介護予防への取り組み 等）
- ・ビッグスポーツイベントの日本での開催への対応

取組事項

ハードウェア面 公共スポーツ施設の管理運営

- 指定管理事業の継続
- 受託事業の継続

ソフトウェア面 市民スポーツ大会の運営・スポーツ教室の開催・スポーツイベントの開催 等

- 自主事業の拡充
- 受託事業の継続
- 総合型スポーツクラブ事業（HKSC 事業）の拡充

ヒューマンウェア面 市民スポーツの推進をささえる人財育成

- スポーツサポーターズバンク事業
- 組織力の強化
- 事務の効率化

連携・協働

- 他団体との連携・協働事業（地域、学校、他のスポーツ団体、民間企業）

成 果（アウトカム）

- 生活の質の向上（QOL の向上）
- 子どもの体力向上、健全育成
- スポーツでまちづくり（地域の活性化）
- ・スポーツ愛好者が増加（健康な人が増加）し、医療費（市予算）が削減される。
- ・子どもの体力向上の傾向が維持される。
- ・地域の交流を深め、地域の一体感や活力を高めることができる。

だれもが生涯にわたってスポーツに親しみ、
 スポーツを通じて健康を増進し、
 人と人との交流を深めることを支える

（「枚方市スポーツ推進計画」の基本理念）

正味財産増減予算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	2年度予算額 (A)	元年度予算額 (B)	増減 (A)－(B)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
公1 市民スポーツ普及啓発事業	307,334,000	306,702,000	632,000	
スポーツ大会事業収益	18,080,000	18,080,000	0	
走ろうかい参加料等収益	14,000,000	13,000,000	1,000,000	
市民オリンピック参加料等収益	80,000	80,000	0	
加盟団体事業参加料収益	4,000,000	5,000,000	▲ 1,000,000	前年度実績により減額
受取委託金	41,587,000	39,292,000	2,295,000	
受取総合体育大会等事業運営費	35,839,000	33,760,000	2,079,000	消費増税等に伴い
受取枚方市小学生陸上・駅伝大会等運営費	4,684,000	4,494,000	190,000	消費増税等に伴い
受取枚方ラグビーカーニバル運営費	1,064,000	1,038,000	26,000	消費増税等に伴い
スポーツ啓発事業収益	14,000,000	13,500,000	500,000	
スポーツ教室等参加料収益	10,000,000	10,000,000	0	
スポーツサポーターズバンク事業参加料収益	2,000,000	1,500,000	500,000	
健康スポーツ事業収益	2,000,000	2,000,000	0	
受取補助金	33,824,000	32,001,000	1,823,000	
受取走ろうかい事業補助金	8,883,000	8,113,000	770,000	
受取市民オリンピック事業補助金	1,245,000	998,000	247,000	
受取健康スポーツ普及事業補助金	13,015,000	12,028,000	987,000	
受取スポーツサポーターズバンク事業補助金	5,612,000	5,093,000	519,000	
受取スポーツ振興事業補助金	0	5,769,000	▲ 5,769,000	補助金見直しにより組替
受取市民スポーツ応援サポート事業補助金	1,995,000	0	1,995,000	
受取地域・競技スポーツコンサルティング事業	3,074,000	0	3,074,000	
受取委託金	4,631,000	3,621,000	1,010,000	
受取高齢者スポーツ事業運営費	4,631,000	2,334,000	2,297,000	委託内容変更により
受取こども夢基金事業運営費	0	1,287,000	▲ 1,287,000	
スポーツ施設管理運営収益	189,040,000	194,312,000	▲ 5,272,000	
渚市民体育館収益	70,533,000	69,770,000	763,000	
スポーツ教室等事業収益	8,276,000	8,052,000	224,000	
雑収益	296,000	291,000	5,000	
指定管理料収益	40,560,000	40,400,000	160,000	
施設使用料収益	13,221,000	12,933,000	288,000	
駐車場利用料金収益	8,180,000	8,094,000	86,000	
総合スポーツセンター収益	118,507,000	124,542,000	▲ 6,035,000	
スポーツ教室事業収益	7,680,000	7,617,000	63,000	
雑収益	415,000	415,000	0	
指定管理料収益	61,695,000	68,629,000	▲ 6,934,000	前年度備品購入等により減額
施設使用料収益	33,049,000	32,377,000	672,000	
駐車場利用料金収益	15,668,000	15,504,000	164,000	
受取委託金	5,859,000	5,573,000	286,000	
受取民間スポーツ施設開放事業費	5,859,000	5,573,000	286,000	消費増税等に伴い
基本財産運用益	13,000	13,000	0	
基本財産受取利息	13,000	13,000	0	
諸収益	30,000	30,000	0	
預金利息	30,000	30,000	0	
受取負担金	270,000	280,000	▲ 10,000	
受取体育協会加盟負担金	270,000	280,000	▲ 10,000	
公2 総合型地域スポーツクラブ育成事業	27,492,000	28,493,000	▲ 1,001,000	
総合型地域スポーツクラブ育成事業収益	27,492,000	28,493,000	▲ 1,001,000	
受取スポーツ振興事業補助金	0	872,000	▲ 872,000	補助金見直しにより減額
会費収益	23,548,000	23,728,000	▲ 180,000	
事業収益	3,939,000	3,888,000	51,000	
預金利息	5,000	5,000	0	

収1 利用者の利便性向上事業	7,152,000	6,899,000	253,000	
スポーツ施設管理運営収益	1,770,000	1,770,000	0	
渚市民体育館収益	500,000	500,000	0	
雑収益	500,000	500,000	0	
総合スポーツセンター収益	1,270,000	1,270,000	0	
雑収益	1,270,000	1,270,000	0	
総合型地域スポーツクラブ育成事業収益	1,832,000	1,829,000	3,000	
雑収益	1,832,000	1,829,000	3,000	
スポーツ施設管理運営収益	3,400,000	3,150,000	250,000	
野外活動センター事業収益	2,200,000	2,200,000	0	
都市公園有料施設事業収益	1,200,000	950,000	250,000	
協会事業収益	150,000	150,000	0	
雑収益	150,000	150,000	0	
他1 スポーツ施設管理運営事業	162,377,200	156,972,642	5,404,558	
受取委託金	155,877,200	150,472,642	5,404,558	
都市公園有料施設管理運営費	116,401,246	114,140,642	2,260,604	
雑収益	110,000	110,000	0	
指定管理料収益	45,540,000	45,696,000	▲ 156,000	
施設使用料収益	43,550,000	41,725,000	1,825,000	
駐車場利用料金収益	25,200,000	24,700,000	500,000	
レンタル等使用料収益	288,000	241,000	47,000	
芝生広場・王仁小グラウンド駐車場利用料収益	840,000	840,000	0	
王仁小グラウンド管理運営費	873,246	828,642	44,604	
受取野外活動センター事業運営費	31,089,954	28,651,000	2,438,954	委託内容変更・消費増税等に伴い
受取ひらかた東部スタジアム管理運営費	8,386,000	7,681,000	705,000	消費増税等に伴い
その他事業収益	6,500,000	6,500,000	0	
事業参加料収益	6,500,000	6,500,000	0	野外・都市公園施設スポーツ事業
法人会計	70,000	70,000	0	
諸収益	70,000	70,000	0	
雑収益	70,000	70,000	0	
経常収益計	504,425,200	499,136,642	5,288,558	

(2) 経常費用

公1 市民スポーツ普及啓発事業	310,741,948	310,047,723	694,225	
総合体育大会等運営費	38,824,000	36,836,000	1,988,000	
総合体育大会等職員費	25,000,000	23,878,000	1,122,000	
職員費	23,644,591	22,571,794	1,072,797	平均人件費増加分
退職給付引当金	1,355,409	1,306,206	49,203	
春秋総合体育大会事業費	3,071,000	3,047,000	24,000	
消耗品費	721,000	721,000	0	
印刷製本費	214,000	210,000	4,000	
使用料賃借料	163,000	158,000	5,000	
手数料	733,000	718,000	15,000	
負担金	1,240,000	1,240,000	0	
北河内総合体育大会事業	833,000	830,000	3,000	
報償金	510,000	510,000	0	
消耗品費	118,000	115,000	3,000	
保険料	158,000	158,000	0	
手数料	2,000	2,000	0	
負担金	45,000	45,000	0	
大阪府総合体育大会事業	919,000	916,000	3,000	
報償金	582,000	582,000	0	
消耗品費	121,000	118,000	3,000	
手数料	2,000	2,000	0	
負担金	214,000	214,000	0	
三島・北河内柔道大会事業	49,000	49,000	0	
報償金	33,000	33,000	0	
負担金	16,000	16,000	0	
北河内駅伝競走大会事業	116,000	116,000	0	
報償金	86,000	86,000	0	
負担金	30,000	30,000	0	
大阪府駅伝競走大会事業	190,000	188,000	2,000	
報償金	93,000	93,000	0	
使用料賃借料	97,000	95,000	2,000	
市長杯争奪軟式野球大会	210,000	206,000	4,000	
委託料	210,000	206,000	4,000	
枚方市駅伝競走大会	210,000	210,000	0	
委託料	210,000	210,000	0	
租税公課	2,801,000	2,151,000	650,000	
消費税	2,801,000	2,151,000	650,000	消費税増加分
枚方市小学生陸上・駅伝大会	4,405,000	4,246,000	159,000	
職員費	2,703,050	2,579,715	123,335	平均人件費増加分
退職給付引当金	154,950	149,285	5,665	
報償金	542,000	542,000	0	
消耗品費	192,000	192,000	0	
印刷製本費	87,000	87,000	0	
通信運搬費	13,000	13,000	0	
保険料	20,000	20,000	0	
手数料	169,000	159,000	10,000	
使用料賃借料	195,000	175,000	20,000	
消費税	329,000	329,000	0	
枚方ラグビーカーニバル大会	1,020,000	999,000	21,000	
職員費	422,209	403,065	19,144	
退職給付引当金	24,203	23,325	878	
費用弁償	88,000	88,000	0	
消耗品費	106,147	119,459	▲ 13,312	
食糧費	38,000	38,000	0	
印刷製本費	31,000	30,000	1,000	
通信運搬費	21,000	20,000	1,000	
手数料	236,000	236,000	0	
消費税	53,441	41,151	12,290	

スポーツ大会等事業費	25,466,000	22,284,000	3,182,000	
走ろうかい事業費	23,996,000	21,084,000	2,912,000	
職員費	6,925,028	6,449,759	475,269	平均人件費増加分
退職給付引当金	396,972	373,241	23,731	
報償金	1,000,000	1,000,000	0	
共済費	9,000	0	9,000	
賃金	851,000	827,000	24,000	
消耗品費	5,180,000	4,000,000	1,180,000	
食糧費	255,000	240,000	15,000	
印刷製本費	693,000	600,000	93,000	
通信運搬費	854,000	632,000	222,000	
保険料	64,000	62,000	2,000	
広報費	248,000	0	248,000	
手数料	1,442,000	1,200,000	242,000	
委託料	2,716,000	2,400,000	316,000	
使用料賃借料	3,056,000	3,000,000	56,000	
備品購入費	306,000	300,000	6,000	
市民オリンピック事業費	1,470,000	1,200,000	270,000	
職員費	1,013,880	806,338	207,542	平均人件費増加分
退職給付引当金	58,120	46,662	11,458	
費用弁償	30,000	14,000	16,000	
報償金	6,000	6,000	0	
賃金	110,000	106,000	4,000	
共済費	1,000	1,000	0	
消耗品費	83,000	80,000	3,000	
食料費	15,000	30,000	▲ 15,000	
印刷製本費	31,000	30,000	1,000	
通信運搬費	11,000	10,000	1,000	
保険料	8,000	8,000	0	
広報費	31,000	0	31,000	
手数料	2,000	2,000	0	
委託料	8,000	0	8,000	
使用料賃借料	62,000	60,000	2,000	
スポーツ啓発事業費	41,160,180	46,085,000	▲ 4,924,820	
協会事務費	5,397,000	8,187,000	▲ 2,790,000	
職員費	2,500,000	5,000,000	▲ 2,500,000	非常勤職員人件費をその他施設事業費へ組替
費用弁償	20,000	100,000	▲ 80,000	
交際費	80,000	80,000	0	
消耗品費	100,000	200,000	▲ 100,000	
修繕料	150,000	150,000	0	
燃料費	50,000	50,000	0	
通信運搬費	80,000	80,000	0	
保険料	160,000	160,000	0	
手数料	200,000	200,000	0	
使用料賃借料	10,000	120,000	▲ 110,000	
自動車税	47,000	47,000	0	
消費税	2,000,000	2,000,000	0	
スポーツ振興事業費	0	5,982,000	▲ 5,982,000	補助金見直しにより組替
職員費	0	4,443,840	▲ 4,443,840	
退職給付引当金	0	257,160	▲ 257,160	
費用弁償	0	40,000	▲ 40,000	
全国大会等応援助成	0	200,000	▲ 200,000	
賃金	0	551,000	▲ 551,000	
共済費	0	6,000	▲ 6,000	
消耗品費	0	58,000	▲ 58,000	
印刷製本費	0	5,000	▲ 5,000	
修繕料	0	34,000	▲ 34,000	
燃料費	0	13,000	▲ 13,000	

通信運搬費	0	69,000	▲ 69,000	
保険料	0	41,000	▲ 41,000	
手数料	0	9,000	▲ 9,000	
委託料	0	193,000	▲ 193,000	
使用料賃借料	0	39,000	▲ 39,000	
負担金	0	23,000	▲ 23,000	
市民スポーツ応援サポート事業費	2,041,000	0	2,041,000	補助金見直しにより組替
職員費	1,435,700	0	1,435,700	
退職給付引当金	82,300	0	82,300	
賃金	320,000	0	320,000	
共済費	2,000	0	2,000	
消耗品費	22,000	0	22,000	
修繕料	16,000	0	16,000	
燃料費	6,000	0	6,000	
通信運搬費	36,000	0	36,000	
保険料	15,000	0	15,000	
広報費	62,000	0	62,000	
手数料	4,000	0	4,000	
委託料	17,000	0	17,000	
使用料賃借料	15,000	0	15,000	
負担金	8,000	0	8,000	
地域・競技スポーツコンサルティング事業費	3,133,000	0	3,133,000	補助金見直しにより組替
職員費	2,533,754	0	2,533,754	
退職給付引当金	145,246	0	145,246	
費用弁償	40,000	0	40,000	
賃金	248,000	0	248,000	
共済費	3,000	0	3,000	
消耗品費	27,000	0	27,000	
印刷製本費	6,000	0	6,000	
修繕料	19,000	0	19,000	
燃料費	8,000	0	8,000	
通信運搬費	28,000	0	28,000	
保険料	20,000	0	20,000	
手数料	5,000	0	5,000	
委託料	21,000	0	21,000	
使用料賃借料	19,000	0	19,000	
負担金	10,000	0	10,000	
スポーツ教室等事業費	6,530,000	7,430,000	▲ 900,000	
費用弁償	300,000	300,000	0	
報償金	1,500,000	1,400,000	100,000	
消耗品費	200,000	200,000	0	
通信運搬費	30,000	30,000	0	
手数料	4,000,000	5,000,000	▲ 1,000,000	
使用料賃借料	500,000	500,000	0	
広報活動事業費	486,000	486,000	0	
委託料	386,000	386,000	0	
図書費	100,000	100,000	0	
研修事業費	6,270,000	5,702,000	568,000	サポーターズバンク事業
職員費	4,391,273	4,030,745	360,528	平均人件費増加分
退職給付引当金	251,727	233,255	18,472	
費用弁償	20,000	20,000	0	
報償金	200,000	200,000	0	
賃金	538,000	523,000	15,000	
共済費	6,000	5,000	1,000	
消耗品費	106,000	101,000	5,000	
修繕料	39,000	37,000	2,000	
燃料費	15,000	13,000	2,000	
通信運搬費	67,000	67,000	0	
保険料	39,000	38,000	1,000	

広報費	155,000	0	155,000	
手数料	15,000	13,000	2,000	
委託料	42,000	41,000	1,000	
使用料賃借料	64,000	60,000	4,000	
負担金	321,000	320,000	1,000	
活動補助事業費	980,000	1,800,000	▲ 820,000	
加盟団体助成	540,000	560,000	▲ 20,000	加盟団体減(1団体)
スポーツ事業助成	240,000	240,000	0	
友好都市交流事業費	200,000	1,000,000	▲ 800,000	別海町サッカー来枚
委託事業費	0	1,225,000	▲ 1,225,000	
こども夢基金事業運営費	0	839,841	▲ 839,841	
職員費	0	290,205	▲ 290,205	
退職給付引当金	0	16,794	▲ 16,794	
消費税	0	78,160	▲ 78,160	
スポーツ振興特別事業費	1,385,000	1,445,000	▲ 60,000	
手数料	5,000	5,000	0	
補助金	1,380,000	1,440,000	▲ 60,000	加盟団体減(1団体)
健康スポーツ事業費	14,938,180	13,828,000	1,110,180	
職員費	10,302,421	9,674,166	628,255	平均人件費増加分
退職給付引当金	590,759	559,834	30,925	
報償金	300,000	300,000	0	
賃金	1,389,000	1,349,000	40,000	
共済費	13,000	13,000	0	
印刷製本費	72,000	70,000	2,000	
通信運搬費	134,000	130,000	4,000	
保険料	92,000	93,000	▲ 1,000	
広報費	372,000	0	372,000	
手数料	1,399,000	1,371,000	28,000	
委託料	101,000	97,000	4,000	
負担金	173,000	171,000	2,000	
高齢者スポーツ事業運営費	4,503,000	2,334,000	2,169,000	実施事業の拡大
高齢者スポーツ事業職員費	1,144,700	1,175,000	▲ 30,300	
職員費	1,082,639	1,110,724	▲ 28,085	
退職給付引当金	62,061	64,276	▲ 2,215	
こころの健康からだの健康まつり会場設営・準備業務	2,630,000	743,000	1,887,000	
報償金	110,000	100,000	10,000	
消耗品費	330,000	0	330,000	
委託料	1,900,000	0	1,900,000	
使用料賃借料	40,000	300,000	▲ 260,000	
印刷製本費	0	5,000	▲ 5,000	
手数料	250,000	338,000	▲ 88,000	
事務費(長寿社会推進室事業全体)	406,300	91,000	315,300	
消耗品費	30,000	65,000	▲ 35,000	
印刷製本費	30,000	0	30,000	
通信運搬費	50,000	26,000	24,000	
消費税	296,300	0	296,300	
くらわんか体操啓発事業	322,000	325,000	▲ 3,000	
報償金	322,000	192,000	130,000	
手数料	0	133,000	▲ 133,000	
渚市民体育館	69,146,500	68,385,000	761,500	
運営費	36,085,000	35,440,000	645,000	
費用弁償	18,000	18,000	0	
消耗品費	1,219,000	1,199,000	20,000	
印刷製本費	100,000	140,000	▲ 40,000	
修繕料	1,200,000	1,200,000	0	
燃料費	52,000	51,000	1,000	
光熱水費	14,400,000	14,300,000	100,000	
医薬材料費	10,000	10,000	0	
通信運搬費	374,000	360,000	14,000	

保険料	320,000	320,000	0	
手数料	10,000	10,000	0	
委託料	14,692,000	14,465,000	227,000	
使用料賃借料	574,000	573,000	1,000	
自動車税	4,000	4,000	0	
消費税	3,112,000	2,790,000	322,000	
人件費	27,087,000	26,978,000	109,000	
職員費	20,126,282	20,126,282	0	
退職給付引当金	441,718	441,718	0	
賃金	6,519,000	6,410,000	109,000	
事業費	4,488,000	4,482,000	6,000	
費用弁償	1,398,000	1,398,000	0	
報償金	2,135,000	2,135,000	0	
消耗品費	531,000	527,000	4,000	
印刷製本費	201,000	200,000	1,000	
通信運搬費	80,000	80,000	0	
手数料	62,000	62,000	0	
使用料賃借料	81,000	80,000	1,000	
管理費	1,486,500	1,485,000	1,500	
管理経費	1,486,500	1,485,000	1,500	構成団体と按分
総合スポーツセンター	116,374,000	121,847,000	▲ 5,473,000	
運営費	75,975,000	81,862,000	▲ 5,887,000	
費用弁償	18,000	18,000	0	
消耗品費	1,957,000	1,942,000	15,000	
印刷製本費	349,000	493,000	▲ 144,000	
修繕料	3,100,000	3,100,000	0	
燃料費	365,000	361,000	4,000	
光熱水費	23,300,000	23,300,000	0	
医薬材料費	11,000	11,000	0	
通信運搬費	579,000	574,000	5,000	
保険料	380,000	380,000	0	
手数料	107,000	106,000	1,000	
委託料	39,656,000	38,337,000	1,319,000	
使用料賃借料	595,000	593,000	2,000	
原材料費	501,000	496,000	5,000	
消費税	4,057,000	3,651,000	406,000	
備品購入費	1,000,000	8,500,000	▲ 7,500,000	前年度備品購入等により減額
人件費	34,365,000	34,232,000	133,000	
職員費	20,126,282	20,126,282	0	
退職給付引当金	441,718	441,718	0	
費用弁償	1,530,000	1,530,000	0	
賃金	12,267,000	12,134,000	133,000	
事業費	3,431,000	3,409,000	22,000	
費用弁償	839,000	839,000	0	
報償金	1,394,000	1,394,000	0	
賃金	567,000	551,000	16,000	
消耗品費	152,000	150,000	2,000	
印刷製本費	132,000	130,000	2,000	
通信運搬費	120,000	120,000	0	
手数料	15,000	15,000	0	
使用料賃借料	212,000	210,000	2,000	
管理費	2,603,000	2,344,000	259,000	
管理経費	2,603,000	2,344,000	259,000	構成団体と按分
民間スポーツ施設開故事業費	5,615,000	5,356,000	259,000	
人件費	2,500,000	2,388,000	112,000	
職員費	2,364,459	2,257,368	107,091	平均人件費増加分
退職給付引当金	135,541	130,632	4,909	

事務費	2,297,000	2,166,000	131,000	
賃金	709,000	692,000	17,000	
消耗品費	488,000	477,000	11,000	
修繕料	51,000	50,000	1,000	
燃料費	113,000	111,000	2,000	
通信運搬費	181,000	176,000	5,000	
保険料	149,000	146,000	3,000	
手数料	11,000	10,000	1,000	
委託料	61,000	60,000	1,000	
使用料賃借料	145,000	133,000	12,000	
自動車税	47,000	46,000	1,000	
消費税	342,000	265,000	77,000	
事業費	818,000	802,000	16,000	
消耗品費	212,000	208,000	4,000	
印刷製本費	125,000	123,000	2,000	
修繕料	368,000	360,000	8,000	
保険料	31,000	30,000	1,000	
手数料	23,000	23,000	0	
原材料費	59,000	58,000	1,000	
一般管理費	9,653,268	6,920,723	2,732,545	
管理費	9,653,268	6,920,723	2,732,545	
役員報酬	0	3,807,691	▲ 3,807,691	
職員費	1,751,910	1,857,538	▲ 105,628	
退職給付引当金	97,090	107,494	▲ 10,404	
費用弁償	925,000	414,000	511,000	
賃金	998,000	0	998,000	
消耗品費	141,000	48,000	93,000	
印刷製本費	5,000	5,000	0	
通信運搬費	415,000	67,000	348,000	
保険料	75,000	73,000	2,000	
手数料	1,029,000	137,000	892,000	
委託料	152,000	144,000	8,000	
使用料賃借料	1,417,000	34,000	1,383,000	
負担金	27,000	26,000	1,000	
建物附属設備減価償却費	1,570,346	0	1,570,346	LED照明設備
什器備品減価償却費	1,049,922	200,000	849,922	インボディ・トレーニング機器等
公2 総合型地域スポーツクラブ育成事業	27,824,000	28,822,000	▲ 998,000	
総合型地域スポーツクラブ育成事業	27,824,000	28,822,000	▲ 998,000	
HKSC運営費	27,824,000	28,822,000	▲ 998,000	前年度実績に伴い減額
職員費	5,901,393	6,545,690	▲ 644,297	
退職給付引当金	193,607	233,310	▲ 39,703	
費用弁償	6,226,000	5,676,000	550,000	
報償金	1,396,000	1,036,000	360,000	
共済費	420,000	409,000	11,000	
旅費	20,000	20,000	0	
消耗品費	880,000	880,000	0	
食糧費	100,000	100,000	0	
印刷製本費	76,000	76,000	0	
修繕料	51,000	51,000	0	
医薬材料費	10,000	10,000	0	
賄材料費	200,000	200,000	0	
通信運搬費	615,000	522,000	93,000	
保険料	580,000	588,000	▲ 8,000	
手数料	2,350,000	3,012,000	▲ 662,000	
委託料	0	8,000	▲ 8,000	
使用料賃借料	5,365,000	5,365,000	0	
備品購入費	100,000	100,000	0	
事業負担金	2,040,000	3,040,000	▲ 1,000,000	
消費税	1,300,000	950,000	350,000	

公 共通	0	211,599	▲ 211,599	
役員報酬	0	211,599	▲ 211,599	
収1 利用者の利便性向上事業	6,463,863	6,474,017	▲ 10,154	
収益事業費	6,463,863	6,474,017	▲ 10,154	
収益事業費	6,248,000	6,248,000	0	
渚市民体育館仕入消耗品費	400,000	400,000	0	
総合スポーツセンター仕入消耗品費	800,000	800,000	0	
HKSC仕入消耗品費	1,500,000	1,500,000	0	
野外活動センター食堂賃金	200,000	200,000	0	
野外活動センター食堂賄材料費	1,800,000	1,800,000	0	
都市公園有料施設仕入消耗品費	1,448,000	1,448,000	0	
協会事業仕入消耗品費	100,000	100,000	0	
協会事務費	215,863	226,017	▲ 10,154	
役員報酬	0	10,154	▲ 10,154	
職員費	204,160	204,667	▲ 507	
退職給付引当金	11,703	11,196	507	
他1 スポーツ施設管理運営事業	159,186,085	153,405,858	5,780,227	
都市公園有料施設等管理運営費	113,786,746	111,566,642	2,220,104	
運営費	69,741,000	68,142,000	1,599,000	
費用弁償	20,000	20,000	0	
消耗品費	2,208,000	2,186,000	22,000	
印刷製本費	106,000	115,000	▲ 9,000	
修繕料	3,000,000	3,000,000	0	
燃料費	248,000	246,000	2,000	
光熱水費	16,361,000	16,080,000	281,000	
医薬材料費	11,000	11,000	0	
通信運搬費	405,000	403,000	2,000	
保険料	300,000	300,000	0	
手数料	424,000	424,000	0	
委託料	41,679,000	40,872,000	807,000	
使用料賃借料	253,000	253,000	0	
原材料費	316,000	313,000	3,000	
消費税	4,410,000	3,919,000	491,000	
人件費	40,546,000	39,963,000	583,000	
職員費	20,771,816	20,593,816	178,000	
退職給付引当金	555,184	555,184	0	
賃金	19,219,000	18,814,000	405,000	
管理費	2,056,500	2,063,000	▲ 6,500	
管理経費	2,056,500	2,063,000	▲ 6,500	構成団体と按分
芝生・王仁小グラウンド駐車場管理費	570,000	570,000	0	
芝生広場管理費	330,000	330,000	0	
王仁小グラウンド管理費	240,000	240,000	0	
王仁公園小グラウンド管理運営費	873,246	828,642	44,604	
賃金	283,860	253,800	30,060	
消耗品費	176,000	174,000	2,000	
手数料	385,000	378,000	7,000	
消費税	28,386	22,842	5,544	
野外活動センター管理運営費	30,218,672	27,876,000	2,342,672	
人件費	20,063,672	18,388,000	1,675,672	
職員費	8,444,902	8,061,490	383,412	
退職給付引当金	484,098	466,510	17,588	
費用弁償	525,000	525,000	0	
報償金	3,440,000	3,240,000	200,000	
賃金	7,169,672	6,095,000	1,074,672	
事業費	10,155,000	9,488,000	667,000	
費用弁償	300,000	300,000	0	
報償金	424,000	424,000	0	
消耗品費	1,762,000	1,730,000	32,000	
印刷製本費	93,000	92,000	1,000	

修繕料	1,030,000	1,020,000	10,000	
燃料費	906,000	891,000	15,000	
医薬材料費	32,000	31,000	1,000	
賄材料費	863,000	855,000	8,000	
通信運搬費	177,000	175,000	2,000	
保険料	277,000	277,000	0	
手数料	1,266,000	1,243,000	23,000	
使用料賃借料	903,000	883,000	20,000	
自動車税	14,000	14,000	0	
消費税	2,108,000	1,553,000	555,000	
ひらかた東部スタジアム管理運営費	8,168,000	7,487,000	681,000	
事業費	5,227,000	4,647,000	580,000	
消耗品費	715,000	700,000	15,000	
燃料費	133,000	130,000	3,000	
原材料費	123,000	120,000	3,000	
通信運搬費	17,000	15,000	2,000	
委託料	4,003,000	3,454,000	549,000	
消費税	236,000	228,000	8,000	
人件費	2,941,000	2,840,000	101,000	
職員費	2,111,935	2,015,373	96,562	
退職給付引当金	121,065	116,627	4,438	
賃金	708,000	708,000	0	
その他施設事業費	4,004,667	5,147,216	▲ 1,142,549	
事業費	2,300,000	3,900,000	▲ 1,600,000	野外・都市公園施設スポーツ事業等
費用弁償	100,000	100,000	0	
報償金	900,000	1,433,000	▲ 533,000	
消耗品費	100,000	250,000	▲ 150,000	
印刷製本費	50,000	50,000	0	
賄材料費	300,000	300,000	0	
使用料賃借料	700,000	1,187,000	▲ 487,000	
通信運搬費	50,000	50,000	0	
手数料	100,000	100,000	0	
備品購入費	0	430,000	▲ 430,000	
人件費	1,704,667	1,247,216	457,451	
役員報酬	0	1,042,549	▲ 1,042,549	
職員費	1,693,571	193,471	1,500,100	
退職給付引当金	11,096	11,196	▲ 100	
一般管理費	3,008,000	1,329,000	1,679,000	
管理費	3,008,000	1,329,000	1,679,000	
職員費	747,169	808,229	▲ 61,060	
退職給付引当金	42,831	46,771	▲ 3,940	
費用弁償	396,000	207,000	189,000	
賃金	427,000	0	427,000	
消耗品費	60,000	24,000	36,000	
印刷製本費	2,000	2,000	0	
通信運搬費	178,000	34,000	144,000	
保険料	32,000	36,000	▲ 4,000	
手数料	440,000	69,000	371,000	
委託料	65,000	72,000	▲ 7,000	
使用料賃借料	606,000	17,000	589,000	
負担金	12,000	13,000	▲ 1,000	

法人会計	206,333	167,410	38,923	
一般管理費	206,333	167,410	38,923	
管理費	206,333	167,410	38,923	
役員報酬	0	5,077	▲ 5,077	
職員費	96,785	96,735	50	
退職給付引当金	5,548	5,598	▲ 50	
光熱水費	0	60,000	▲ 60,000	
通信運搬費	20,000	0	20,000	
使用料賃借料	84,000	0	84,000	
経常費用計	504,422,229	499,128,607	5,293,622	
当期経常増減額	2,971	8,035	▲ 5,064	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
他会計振替額	0	212,492	▲ 212,492	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	2,971	8,035	▲ 5,064	
一般正味財産期首残高	46,082,930	46,074,895	8,035	
一般正味財産期末残高	46,085,901	46,082,930	2,971	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	2,000,000	2,000,000	0	
指定正味財産期末残高	2,000,000	2,000,000	0	
III 正味財産期末残高	48,085,901	48,082,930	2,971	